

都市構造とまちづくり

—都市可視化ツールから考える佐賀地域のまちづくり—

佐賀地域経済研究会では、平成 30 年 10 月に佐賀大学経済学部第 1 会議室において、「都市構造とまちづくり—都市可視化ツールから考える佐賀地域のまちづくり—」と題した講演を開催した。

本講演では、内閣府地方創生推進室において都市可視化調整官として地方創生関連事業に取り組まれている赤星健太郎氏を講師にお迎えし、「今後の都市構造とまちづくり」について、都市可視化ツールの実践例を交えながら、お話しいただいた。

以下は、講演の概要をまとめたものである。なお、講演の内容は、必ずしも所属機関の見解を示したものではありません。

【日時】平成 30 年 10 月 26 日（金）15:00～17:00

【会場】佐賀大学経済学部第 1 会議室（経済学部 3 号館 3 階）

【主催】佐賀地域経済研究会

（参加者：30 名）

◇都市構造の可視化の意義

2005 年の社会資本整備審議会都市計画部会答申において、今後の都市構造のあり方について問題提起がなされ、都市構造改革の方向性として「集約型都市構造の実現」が示された。集約型都市構造を実現させるためには、先ずは該当地域の特性や課題などの状況把握が求められる。そのためには、言うまでもなく統計データが必要となる。

赤星氏は、数字の羅列で見にくい統計データを地図上で可視化させることによって、地域の特性や課題を一目で認識することができるようになるため、他地域との比較も容易になると指摘する。また、統計データの経年変化を地図上で可視化させることによって都市構造の変化を直感的に理解することも可能となると指摘する。

地域の特性や課題、都市構造の変化などを把握するために、都市可視化ツールによって実際に可視化可能な統計データの例として、「地価」、「人口分布と高齢化率」、「災害と都市構造」、

「景観形成」が挙げられた。

◇都市構造とまちづくり

冒頭で述べられたように「集約型都市構造の実現」が都市構造改革として求められている。そもそもなぜ集約型の都市づくりが必要なのか。赤星氏によれば、都市機能の集約は、第 1 に環境負荷が少ない社会の実現に寄与することになる。第 2 に多様な世代が都市生活の中で交流する機会を増やすことによって、住民間の意思疎通が円滑化し、相互協力のもと種々の地域課題に対応できる社会の実現にも寄与することになる。この 2 つの意味で、都市機能の集約は「持続可能な社会」を構築できるのである。

◇集約型都市づくりの方針

集約型都市構造を実現するためには、具体的にどのような方針を取る必要があるのか。方針の具体化に役立つのが都市可視化ツールである。統計データを地図上で可視化させることで、都市構造が公共交通の利用率の変化と密接に

関連していることが理解できるようになる。

赤星氏によれば、利便性を含む高サービス機能をともなう公共交通をまちづくりの軸に配置するという“公共交通軸”を設定することで、都市機能の集約を促進し、転入者を沿線上に転入させることができる。現在、国内各地で発生している転入・転出を“公共交通軸”の沿線に集中させることができれば、都市機能の集約が可能になる。

◇赤字の発生しにくい都市構造への転換

“公共交通軸”の設定ができれば、都市機能の集約の実現だけでなく、行政コストの効率的な運用を可能にする。赤星氏によれば、“公共交通軸”を設定しない場合、赤字路線が拡大し、路線そのものの廃止やコミュニティバスなど利便性の低い移動手段への代替が必要になるため、公共交通の維持にかかるコストは増加の一途をたどる。これに対して、“公共交通軸”の設定は、短期的には行政コストの増加が見込まれるが、長期的には行政コストの減少が見込まれる。

◇都市可視化ツールの都市再生への活用

さらに、都市可視化ツールは、都市再生にも活用できる。空き家調査から将来の空き家分布を推測し、それらを地図上に可視化することによって、地域の特性をより具体的に把握し、その特性に即した都市再生計画を策定することが可能になる。

このように都市構造の可視化はコンパクトシティ形成支援の有力なツールとなる。その一方で、コンパクトシティから離れて散在する複数の集落を有する地域においては、日常生活に必要な機能を集落の徒歩圏内に集約させることが望まれる。その上で各集落とのアクセス手段を確保した地域の拠点的形成することが求められる。

この小さな拠点を道の駅と連動させることができれば、特産品を活用した農業の6次産業化などによって新たな雇用を創出することも期待できる。

◇i-都市再生

最後に内閣府と国土交通省が推進する「i-都市再生を活用した都市構造の可視化」の実用例の紹介がなされた。i-都市再生とは、まちづくりの計画や効果を3Dの地図によって「見える化」する情報基盤である。

VR（Virtual Reality）技術、地球地図、ビッグデータなどの活用によって、都市再生に関する空間的、数値的な理解が直感的に得られるようになるため、まちづくりの課題や効果、さらには将来像を住民や投資家に対してわかりやすく示すことができる。したがって、i-都市再生は課題の把握、政策立案、合意形成のための有力なツールとなる。

◇地域の特性に応じた都市構造の検討

講演の結びとして、赤星氏は次のように述べる。都市の構造は様々であり、地域の特性に応じた検討が求められる。だからこそ、統計データに基づく都市構造の把握が必要なのである。そのためには、i-都市再生の推進によって都市構造を可視化し、地域の課題の把握を的確に行うべきである。役割分担としては、i-都市再生という情報基盤の整備は国が積極的に関与していくべきである。しかし、その後の望ましい都市構造の姿やあり方は、各地方自治体が主体的に選択していくべきである。

（藤井 翔）